

令和

## 1 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業女性グループ育成事業	会計名称 予算科目	一般会計 6 款 1 項 3 目 事業番号	担当課 所属長名	農業振興課 窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)			担当責任者名	池内伸至
法令根拠等	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会補助金交付要綱・伊予市生活研究協議会補助金交付要綱			実施期間 【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興			【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に向けた女性グループ育成				
事業の対象	女性農林漁業従事者・女性研究グループ等	事業の目的	農業女性グループに対する活動助成により、技術研修や先進地視察を積極的に行うことが可能となり、以って地域の担い手として女性の地位確立と農林漁業の生活改善の推進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市農山漁村男女共同参画者会づくり推進協議会・伊予市生活研究協議会活動助成事業及び活動支援事業	昨年度の課題に対する具体的な改善策	H29年度からH30年度までにおいて全ての団体の活動内容、補助金額の適正診断を実施し、全団体の補助金額の減額を実施済		

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)							
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績		
直 接 事 業 費	660	620	0	0	0	620	農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会加入者数	人	84	76	76	76		
国 庫 支 出 金		0	0	0	0	0								
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0								
地 方 債	0	0	0	0	0	0								
そ の 他	0	0	0	0	0	0								
一 般 財 源	660	620	0	0	0	620								
職員の人工(にんく)数	0.22	0.22				0.22	伊予市生活研究協議会	人	30	30	28	28		
1人工当たりの入件費単価	7,982	7,992				7,992								
※ 直接事業費+入件費	2,416	2,378				2,378								
主な実施主体	伊予市農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会・伊予市生活研究協議会	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金											
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
成 果 指 標								620	620	620	620	620	3,100	
	指 標	当該年度の農業女性グループ加入者数/前年度の農業女性グループ加入者数×100	単位 %	→	区分年度	前 年 度	1 年 度	2 年 度	目標	每 年 度				
	指標設定の考え方	加入者数の増加を測定することで、農業女性グループの意識醸成と目標達成度を測る。	目 標		100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上					
	指標で表せない効果	農業者の高齢化、新規参入者の減少等により農業者(女性)の総数が減少している中で、加入者数の減少を抑えることは、技術研修や先進地視察、情報交換を行うことによる意識の醸成効果と認められる。	実 績		0.637	0.912								

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)	会員の精査を行ったことで一時的に怪異数が減じた。新たな会員確保として現会員の世帯へ働きかけ、後継者の育成に努めた結果、次年度に入会予定者を確保した。											
事務事業の評価	自己判定～担当責任者（	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施設の目的を果たすことができない。 社会情勢等の二つに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	事業成果・工夫した点	コロナウイルスの拡大に伴い一部事業が中止となったことに伴い、生活研究協議会では市内児童クラブへの飼育し、苺の無料配布を実施する新規事業を急遽行った。 これにより、会員の地域貢献意識がより高まり、新規会員の募集への原動力へとつながり、次年度での入会者確保が図られた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に合致しておらず、見直しが必要である。	4			事業の効果				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のことろ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	会員へ継続加入の有無の確認を実施し、精査を行ったことで減員となったことから、若い会員募集を行い後継者育成を図ることが急務となった。またコロナウイルス拡大に伴い中止を余儀なくされた事業があった。				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3			事業への貢献度				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3			手段の最適性				
	一次判定～所属長（	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活・他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	事業の苦労した点・課題	コスト効率			
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3			市民（受益者）負担の適正				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまた事業費・人件費の削減余地がある。 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4			目的の妥当性				
		有効性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施設の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	事業の方向性	社会情勢等への対応			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3			市の関与の妥当性				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のことろ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3			事業の効果				
			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	成果向上の可能性				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまた成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3			施策への貢献度				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活・他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B 5~ 7 : C 3~ 4 : D	A	所属長の課題認識	コスト効率			
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3			市民（受益者）負担の適正				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまた事業費・人件費の削減余地がある。 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3			手段の最適性				

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	